【テーマ1】

市民の皆様に必要とされる議会を目指して

議会基本条例制定から現在までの議会の変革と今後の議会に関して

平成28年度　掛川市議会報告会

１．議会基本条例の制定

（１）概要

　市民により開かれた議会とするための議会活動の原則を定め、その原則に基づく取り組み事項として、議会及び議員の活動原則、市民と議会の関係、議会と行政の関係など明らかにする。

（２）条例のポイント

①議会の活動原則

　わかりやすく、開かれた議会にすることを明文化した

②議会報告会

　議会報告会を義務づけたことにより、議会活動について市民に対して説明責任を果たすともに、市民の意見を的確に把握し,議会活動に反映する

③政策討論会

　政策討論会を義務づけたことにより、議員は不断の研修や議員間討議を通じて政策力の向上を図る

2. 議会の改革の経過 ③

（1）議会報告会の開催

3つのグループに分かれて、市内9会場において議会報告会を開催

◇平成25年度の報告の内容　　参加者542人
（1）身近でわかりやすい議会をめざして「議会の役割と責務」
（2）命とくらしを守る水「水道事業の現状と課題」
（3）市民に愛される病院めざして

◇平成26年度の報告の内容　　参加者603人
（1）人口減少社会の基本認識
（2）超高齢化社会への挑戦
（3）進む少子化への対策

◇平成27年度の報告の内容　　参加者552人
（1）人口減少社会のへの提言
（2）掛川市健康長寿基本条例への取り組み
（3）若者に魅力ある掛川市

（2）政策討論会の開催と提言書の提出

④

議会の政策立案能力を高めるために、市政の関する重要な政策課題について全議員による積極的な討議を行い、とりまとめた意見を市議会からの政策提言として行政当局に提言する。

◇平成25年度の政策提言

①水道事業に係わる提言

②中東遠総合医療センターの充実に係わる提言

・中東遠総合医療センターの運営に係わる要望書を掛川市･袋井市病院企業団へ提出

◇平成26年度の政策提言

①掛川市の人口対策への提言

◇平成27年度の政策提言

①掛川健康長寿に向けての提言

②若者に魅力ある掛川市に向けての提言

（3）「水道事業に係わる提言」（H25）に基づく事業の実施状況 ⑤

①新掛川市水道ビジョンの早期策定

平成28年2月、新ビジョン「地域と協働の水道づくり」を策定

安定した水道サービス(持続),安全な水の供給(安全)、危機管理への対応(強靭)を3つの柱として、25年先を見据えた10年間の水道計画

②基幹管路（総延長90km）の耐震化の推進

平成28年3月末までに、38．6km（42．9%）を耐震化。

③水道事業の合理化と広域化による経費削減

平成29年4月、水道料金等の徴収業務の民間委託の推進

民間活力の導入により、事務の共同化（広域化）をはかり、収納率の向上、効率的な事務運営を進める。

（4）「掛川市の人口減少対策への提言」（H26）

まずは、人口減少に歯止めをかけ、将来的には増加をめざす

『第2次掛川市総合計画』の重点施策に反映

①人口の社会減対策

雇用の創出、若者・女性のUターン、Iターン、定住・移住の促進

◎重点施策1「掛川への新しいひとの動きをつくる」

◎重点施策2「掛川に仕事をつくり、安心して働けるようにする」

②人口の自然減対策

企業・地域も一体となった子育て支援、結婚支援

◎重点施策3「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

③高齢者対策

元気高齢者の社会貢献、在宅医療・介護に向けた市民意識の高揚

◎重点施策4「明日の掛川をつくり、豊かで潤いのある安心なくらしを守る」

3. 開かれた議会に向けての取り組み

(1)第1回子ども議会の開催

日時;　８月23日(火曜日)　掛川市役所　市議会本会議場
参加者;市内の中学校3年生から選出された24人の子ども議員

自分たちが暮らす地域や将来のまちづくり等について、中学生の自由な発想や視点から意見や提案を発表し、行政と子どもが相互に理解を深めながら学び合う場です。

＜子どもたちから出された意見＞

・市内の学校の耐久性について
・通学路の安全策について
・各学校へのスプリンクラー設置について
・地震と津波への対策について
・掛川市の少子高齢化について
・若者が地元で就職したいと思える魅力ある掛川市

等があり、市長と教育長からは丁寧な答弁が行われました。

（2）掛川市健康医療シンポジウムの開催

日時；　９月９日（金曜日）　文化会館シオーネ
参加者　市民約４００人

「生涯お達者」で、“ぴんぴんころり”を実現しよう

◇基調講演；「今、なぜ健康医療基本条例か。在宅医療と地域包括ケアシステムの重要性」

講師　静岡医師会長　篠原　彰先生

◇パネルディスカッション；「健康医療基本条例に期待するもの」

市議、行政、医師、市民の代表４人がパネリストとなり、

「元気なうちに、終末期をどう迎えるのかを家族と話し合い、書き記してほしい」

「行政や医療機関に任せるだけでなく、市民一人ひとりが将来を見据えて地域医療を考えなければ」等の活発な意見が出された。

お達者度日本一を目指して

～健康医療基本条例制定後に私たちが取り組むこと～

掛川市健康医療基本条例のおさらい

理念	健康長寿は自らの努力が基礎、医療・保健・福祉・介護の連携
目的	健康長寿社会の形成と地域医療体制の確立
市民の役割	日頃からの健康管理と「かかりつけ医」・人生設計の必要性
医療機関の役割	医療機関の連携強化・在宅医療の充実
市の責務	健康長寿健康増進のための施策推進・財政措置

掛川市三つの日本一（健康医療・環境・市民活動）

条例の制定以降、様々な施策が始まっています！

前回の議会報告会からの政策提言により実現した施策

握力計(１７台）血圧計(１０台）を公的機関に追加設置

- ふくしあ　中央図書館　大東図書館　生涯学習センターなど

人生設計ノートを各戸配布(平成２９年３月配布予定)

- 健康管理や、自らが望む人生の最終段階における医療や過ごし方を記入

在宅医療推進員の設置

- 訪問医療への参入促進、在宅医療連携の推進

健診率向上のための施策

- 家庭訪問や案内状の送付

血圧計・握力計を設置

●血圧計・・・生活習慣病の発症と重症化を予防

○高血圧は脳卒中や心筋梗塞など　生命にかかわることも

○市内では脳血管疾患が死亡原因の上位に

○身近な公共機関で、何気なく測った血圧から自分の血圧コントロールに関心を持っていただきたい

●握力計・・・ロコモティブシンドローム※の予防

※　筋骨格系疾患で日住生活に支障をきたし、要介護や寝たきりになること

○　握力は、全身の筋力の状態を知る目安になる

○　筋力の低下により要介護になる可能性大

○　握力の低下に気づき、運動量を増やすきっかけに

血圧計設置場所

☆新設　○既設

設置場所	血圧計	握力計	備考
本庁	○	☆	
大東支所・大東ふくしあ	○	☆	
大須賀支所・大須賀ふくしあ	☆	☆	
中部ふくしあ	☆	☆	
東部ふくしあ	☆	☆	
西部ふくしあ	☆	☆	
中央図書館	☆	☆	
大東図書館	☆	☆	
北公民館	☆	☆	
山王荘	○	☆	
中央公民館	☆	☆	
生涯学習センター	☆	☆	
徳育保健センター	☆	☆☆☆	握力計貸し出し用含めて3台
たまりーな 大須賀老人保健センター	○ ○	☆ ☆	

健康人生設計ノート配布(平成29年3月予定）

○　自らの健康長寿を実現するために自己の健康管理に努めることや、
　　自らが望む人生の最終段階における医療や過ごし方を書き記す
○　自分自身が健康を意識して、家族等と一緒に作成できるもの
○　健康人生設計ノート策定委員会を設置・・・小笠医師会会長・
　　東京女子医科大教授・訪問看護事業者・司法書士等１２名で構成

4K

・考える　・家族と話し合う　・書き記す　・行動する

自分で考えて家族や周りの方と話し合う機会に！

在宅医療推進員の配置

静岡県では2025年には約900カ所（現在566カ所）と新たに300カ所以上の医療機関が訪問診療に参入する必要がある。

小笠医師会と掛川市、国の補助金を活用し希望の丘内に、在宅医療推進員を2人配備。訪問医療を実施する診療所の拡大を狙う。

【在宅医療推進員の役割】

①診療所に対する訪問医療への参入促進

②地域における患者受診動向の把握

③在宅医療に関する地域資源の把握

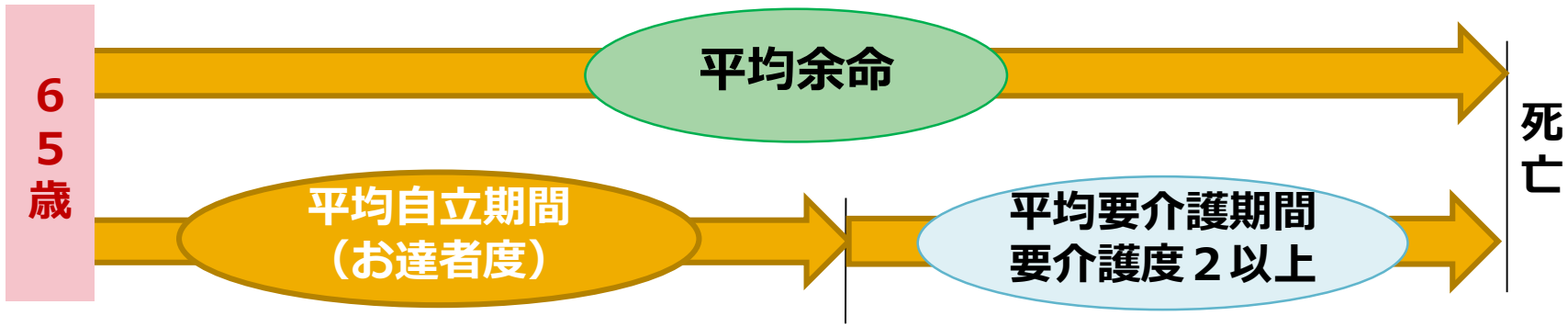
④在宅医療関係機関への情報共有

⑤訪問診療を実施する診療所へのフォローアップ

お達者度とは　静岡県の健康指標

65歳からの平均自立期間

お達者度（平均自立期間）　＝　６５歳時の平均余命　－　平均要介護期間



2016年　　男性　17.74年
１１位/35市町　市7位
①森町19.49　②川根本町　③河津町

女性　20.40年
26位/35市町　市19位
①森町22.05　②南伊豆町　③吉田町

今注目される「健康格差」

国の「国民の健康増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」　※平成25年4月施行

（第1条1項）健康寿命の延伸と健康格差の縮小

※健康格差
（地域や社会経済状況の違いによる集団間の健康状態の差を言う）

国の方針でも健康寿命と並び健康格差の縮小は重要項目としてあげられている。

健康意識格差の弊害

そもそも、各種検診や健康増進プログラムに
参加して下さる方って健康意識が高い方のみでは…

もっと、健康意識が低い方々に高い健康意識をもって頂き
各種検診や健康増進に参加してもらう事がとても大事なのでは
ないか…

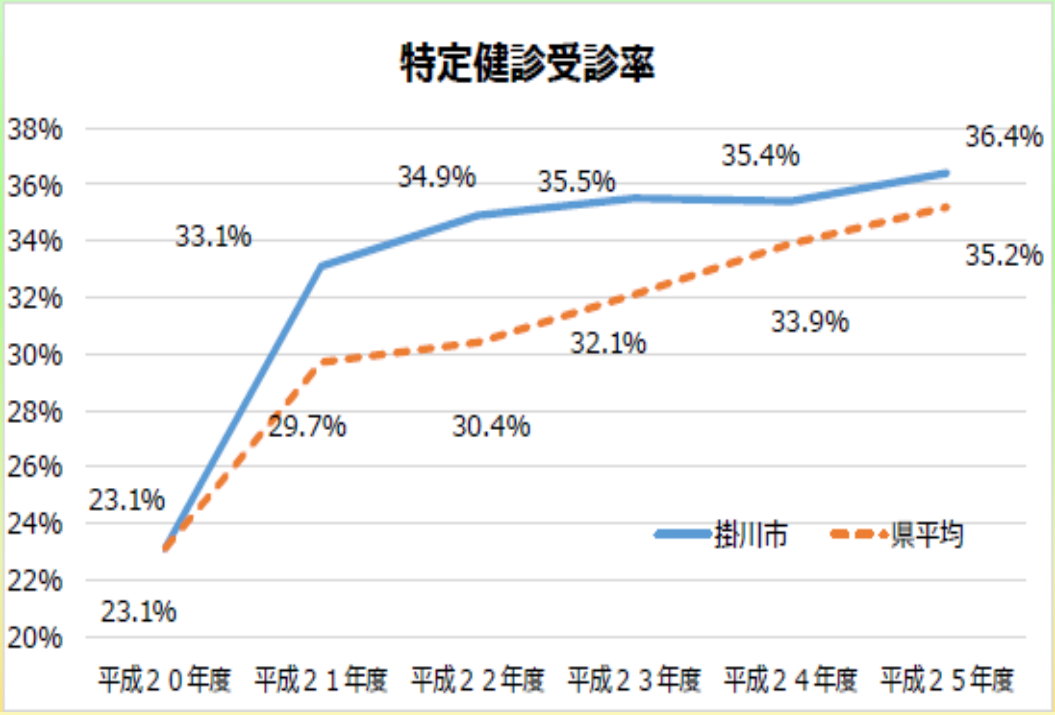
各種検診促進と健康増進のプログラムの在り方を
考え直す必要があるのでは？

掛川市の特定健診受診率

（１） 特定健診 ① 特定健診受診率

本市の特定健診受診率は県平均よりも高いですが、目標値の50%には届かず、増加傾向にある県平均受診率に対し35%前後で横ばい状態となっています。

また、健診未受診者の医療費は受診者と比較すると高く、未受診者の中には継続して受診されない方もおり、経年の健診受診状況・健診未受診者の医療機関受診状況の有無など未受診者の状況に応じてアプローチ方法を変える工夫が必要です。



1件あたり医療費の比較（平成26年度）　（単位:円）

	特定健診受診者	特定健診未受診者
糖　尿　病	13,231	18,374
高 血 圧 症	7,405	7,981
脂 質 異 常	7,907	9,149
脳血管疾患	53,422	102,332
心　疾　患	37,759	48,003

健診率向上のポイント

①「健康」に関わりが深い企業との連携

②「健康づくり実践事業所の認定事業所拡大」

③受診者への特典サービスを提供

健診率向上に関してのまとめ

①官民協働で健康長寿の意識向上を図る

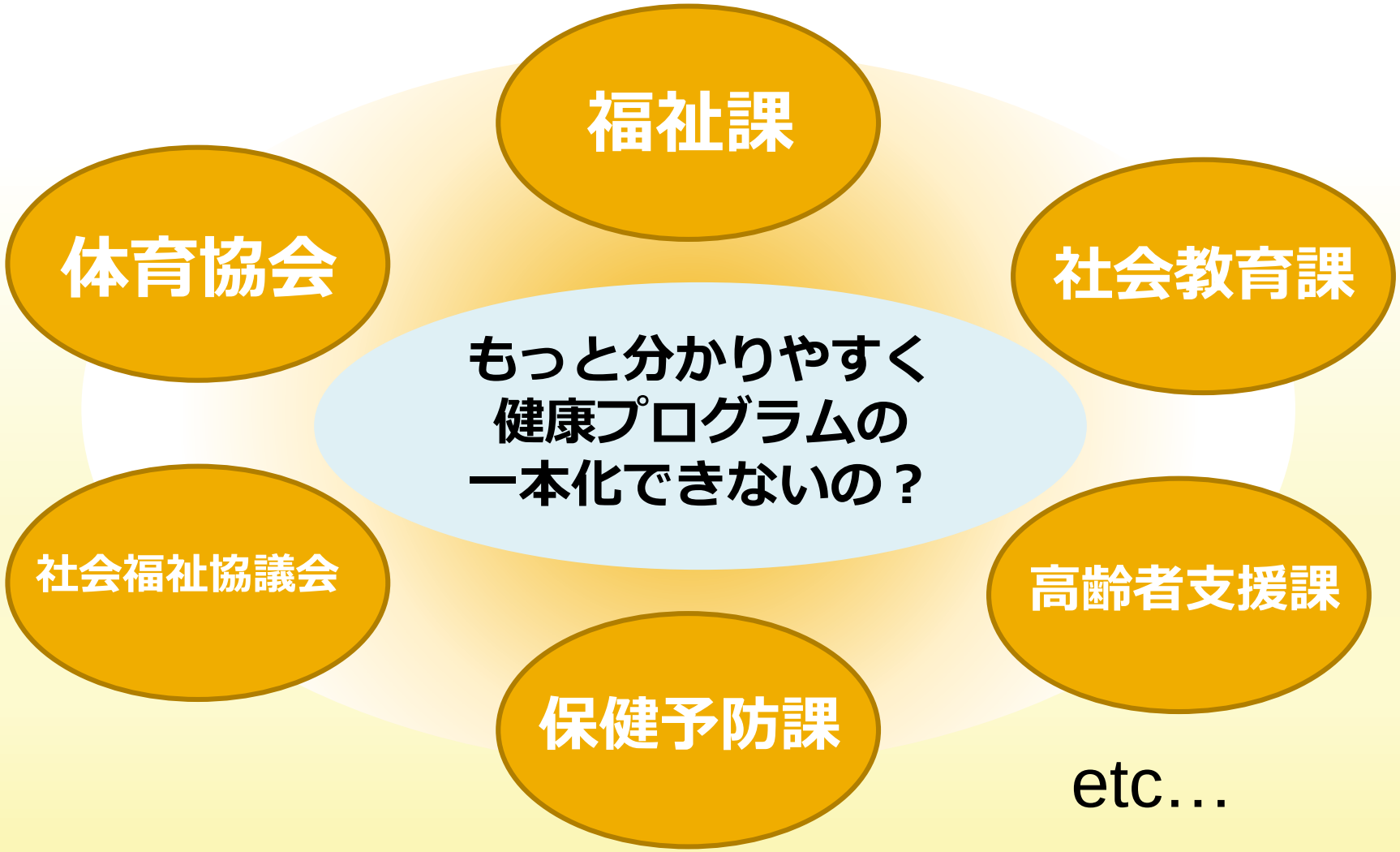
②各世代別の受診率向上戦略を考える

③多様な視点から考えアプローチする

啓発で終わらずモチベーション（動機付け）を高め健康づくり意欲を促し、受診率向上つなげる。

健康増進プログラムの改善点①

とにかく色んな所で色んなことをやっていて分かりにくい



etc…

健康増進プログラムの改善点②

もっと市民に健康づくりを身近に感じてもらう為に
魅力的なプログラムへ刷新！

気軽に参加できて、楽しく出来るなら参加したいわ！
いつまでも若くきれいでいたい！

自分の趣味を活かした健康づくり自分の健康状態をつど確認できたらやりがいがもっとでるな！

まとめ

1. 各課や各団体で行っている健康増進に関する様々なプログラムを一括化し分かりやすく情報発信する「健康カレンダー」の作成

2. ただ「健康づくりをしましょう。」でなく、もっと市民の皆様に「健康づくり」を身近に感じてもらい、参加したくなるプログラムへの作成

健康意識の格差解消の為にも、誰もが参加したくなる
分かりやすく魅力的な健康づくりプログラムの作成が必要
民間提携、民間委託なども考え柔軟に考えていくべきでは。

健康状態の「見える化」

Inbody

- 体脂肪、筋肉量
- 体の部位ごとの筋肉量
- 体内の水分、タンパク質、ミネラル
- **BMI**、体脂肪、内臓脂肪指数、腹囲
- 基礎代謝量、1日の取得エネルギー目安
- エクササイズプランの提案

結果が見えればやる気につながる！

掛川市議会　議会報告会　資料

（議会活性化特別委員会）

議会活性化特別委員会

掛川市議会

これまでの取り組み

H20．7　30議席 → 24議席（６議席減）

H25．　3　議会基本条例制定

（議員定数）
**　　第13条　議員の定数は、市政の現状及び課題、将来の予測等を考慮するとともに、市民の意見を踏まえて定めるものとする。**

特別委員会の協議経過

１回（５月12日）検討項目　議員定数
○県内23市の議員定数（条例定数）、人口、面積の確認
２回（６月９日）検討項目　議員定数
○各委員の意見確認
３回（６月21日）検討項目　議員定数
○人口集中地区（ＤＩＤ）と議員定数分析
４回（６月30日）検討項目　議員定数
○常任委員会の定数検討
５回（７月20日）検討項目　議員定数
○各委員意見確認
６回（８月19日）検討項目　議員定数提言案
○正副委員長提言案について検討
７回（９月20日）検討項目　特別委員会委員長中間報告案
○中間報告案の確認と９月本会議での中間報告実施の協議

1 近隣市の動向

(1)御前崎市議会１６人→１５人（平成２８年２月定例会 可決）
(2)島田市議会　２３人→２０人（平成２５年２月定例会 可決）
(3)袋井市議会　２２人→２０人（平成２４年９月定例会 可決）
(4)磐田市議会　３０人→２６人（平成２４年９月定例会 可決）
(5)菊川市議会　２２人→１７人（平成２０年６月定例会 可決）

2 同規模市の状況

市　名	議員定数	人口(千人)	面積（㎢）	条例改正年	導入時期	次回改選期
掛 川	２４	１１７	２６５	平成２０年	平成２１年	平成２９年４月
島 田	２０	１００	３１５	平成２５年	平成２５年	平成２９年５月
藤 枝	２２	１４６	１９４	平成２５年	平成２５年	平成２９年５月
富士宮	２２	１３４	３８９	平成２５年	平成２５年	平成２９年５月

ＤＩＤ（人口集中地区）による検証

DID（人口集中地区）による検証　（例）

掛川市　（議員定数24）

人口	116,363		
面積	265.63		
	地区内人口	29,866	26%
	地区　面積	6.15	2%

島田市　（議員定数20）

人口	100,276		
面積	315.9		
	地区内人口	52,838	53%
	地区　面積	12.23	4%

藤枝市　（議員定数22）

人口	142,151		
面積	194.03		
	地区内人口	82,374	58%
	地区　面積	15.42	8%

三島市　（議員定数22）

人口	111,838		
面積	62.02		
	地区内人口	86,824	78%
	地区　面積	14.01	23%

削減に反対の理由（意見）

○県内他市と比較すると少し多いが、全国的に見ると平均的な数である
○定数の検討の前に市民の議会に対する評価を聞くべき
○多種多様な意見を言論の府として保障していくという観点に立つと、最低でも24人の確保は必要
○現状維持とし、平成33年の選挙までにしっかり考えていくべき
○何を目的に定数を増減させるのかが明確でない
○人口密度が高い都市と低い都市（ＤＩＤ人口集中地区）を考えれば議員定数は妥当

削減に賛成の理由（意見）

○以前から議員定数削減の課題が引き継がれていること

○議員一人当たりの人口比率が他市に比較して低い

○地域代表でなく市全体を見ることのできる高いレベルの議員を期待している

○区長会連合会から議員定数削減の要望書が提出された

削減による利点、欠点

〈利　点〉

○議員定数削減は、まちづくりへの住民参画の醸成となる

○行財政改革が進む

〈欠　点〉

○市民の声が十分に拾えない

○いろいろな人の意見を聞くことができなくなり、意見が偏る

議会活性化特別委員会　検討中

◆議席

24議席 → 22議席（2議席減）

→ 21議席（3議席減）

◆導入時期

平成29年４月選挙

＜平成28年度掛川市議会：議会報告会資料＞

公共交通あり方検討委員会中間報告

掛川市の公共交通体系の現状と課題

(路線バス･自主運行バス･地域福祉バス・
デマンド型乗り合いタクシー等)

１．交通政策検討の背景について

①自家用自動車の保有状況は、一家に2.07台保有され、成人男女0.93人に一台の割合である。
　この状況は将来的にも大きな変化は無いものと考えられる。（27年度市の統計資料）
②豊かで安心な地域社会を創造していくためには社会生活面で弱者といわれる高齢者・医療療養者・機能障がい者・妊産婦・認知症疾患等の社会参加を促す交通施策が必要である。
③高齢ドライバーの方たちが車による加害者、被害者とならないきめ細かな交通網体系が課題である。
④第二次掛川市総合計画に盛り込まれた「地域の足となる公共交通の整備・利用促進」施策の課題解決

２．５回での検討委員会の検討内容と取り組みについて

第一回（5／18）「委員及び当局側との認識一致と委員会の進め方について」
第二回（6／23）「当市における公共交通体系の現状と課題について」（別表参照）
第三回（7／20）「これからの公共交通ー掛川市の公共交通のあり方検討のために」
　◎根本敏行副学長（静岡文化芸術大学）の講演
　◎委員による路線バス、自主運行バスの体験乗車による現状認識
第四回（8／24）
　◎民間事業者6社と地域福祉バス運行3地区代表者との実情把握と意見交換
第五回（9／23）
　◎第四回までの意見交換会、体験乗車を踏まえ、課題についての洗い出し・委員間討議

(1) 路線バスの現状

利用状況 / 路線名		掛川大東浜岡線	秋葉中遠線
利用状況	26年度(人)	262,729	359,006
	27年度	254,912	356,945
	増減数(人)	▲ 7,817	▲ 2,061
	増減率	▲ 3.0%	▲ 0.6%
	一日平均（人）	698	978
26年度経常費用(万円)		13,732	12,425
26年度分市負担額(万円)		1,1748	896
26年度収支率（%）		63.70%	70.10%

市の負担額は2,071万円(含む国費）である。

（2）自主運行バスの現状

利用状況 路線名		東山線	粟本線	居尻線	倉真線	桜木線	満水線	北回り	南回り	合計
利用者数（人）	２６年度	32,799	38,921	30,463	13,743	9,118	7,481	104,528	62,954	300,007
	２７年度	**34,055**	**40,419**	**30,999**	**15,347**	**7,642**	**7,401**	**101,622**	**75,379**	**312,864**
	増減数	1,256	1,498	536	1604	▲1,476	▲80	▲2,906	12,425	12,857
	増減率	3.80%	3.80%	1.80%	11.70%	▲16.2%	▲ 1.1%	▲2.8%	19.70%	5.3
	一日平均	93．3	110．7	84．9	42．0	20．9	20．3	278．4	206．5	857．2
	一便平均	6．1	5．4	5．8	2．6	1．5	2．5	16．4	12．1	5．2
経常費（万円）		2,125	1,502	2,981	1,235	1,233	668	3,568	2,283	15,595
市負担額（万円）		1,506	778	2,396	972	1,054	525	2,422	1,605	18,258
収支率		29.1	48.2	19.6	21.3	**※14.5**	21.4	32.1	29.7	27.8

☛平成26年度自主運行バスの経常費用の総額は15,595万円で、そのうち経常収益は4,334万円となり市の負担額は、11,261万円となります。（県費2,834万円含む）

（3）地域福祉バスの現状(倉真地区は28年4月より運行)

		原田地区	東山口地区	倉真地区
運営母体		まちづくり協議会	まちづくり協議会	まちづくり協議会
運営資金	市交付金(円)	900,000	400，000	400，000
	まち協費用			600，000
	会　費	利用者500/月	3千円/年額	6千円/年額
体　制	組　織	運営委員会	健康福祉部	福祉バス事業部
	運転手	ボランティア	ボランティア	ボランティア
		23名で運行		12名
運行回数	運行実績	4日/週・2コース	5日/週・2コース	2日/週
	運行経費	122万円	90万円	105万円見込
	利用実績	1.83人/日	5.5人/日	会員27名

※公共交通空白地区（原田地区）として90万円、東山口地区と倉真地区は公共交通機能不足地区として３０万円の運行経費をそれぞれ交付している。

公共交通空白地域とは、バス停・鉄道駅から半径400mの範囲外の地域。地域の一部が範囲内であれば機能不足地域となる。

（４）デマンド型乗合タクシーの現状(平成27年度実績)

	曽我地区	和田岡地区	大須賀　A	大須賀　B	計
人　　口	3，570	3，010	5，376	5，849	17，805
登録人員	576	871	585	494	2，526
運行便数	83	539	601	246	1，512
乗車人数	87	734	1，035	289	2，265
乗合率%	1．05	1．38	1．72	1．38	1．5
運行経費（千円）	99	1,339	2，265	1，263	4，967
市負担（千円）	72	1，060	1，590	969	3，692
収支率　%	27．3	20．8	30	23．2	25．7
キロ単価	395．4	347．1	319．3	308．7	325

＊料金は目的地別に設定され，曽我地区（２００～６００円）、和田岡地区（２００～５００円）大須賀地区（３００～１，３００円）となっている。

３．現状と課題（第五回検討委員会まで）

（1）現在「路線バス・自主運行バス・デマンド型乗合タクシー等」市内の交通網を形成しているが、ルート外に住む住人の利便性は高いとは言えず改善が必要である。

（2）現行交通網を維持していくため平成27年度国県の補助と市税合わせて13,332万円を投入し運営している。この額は市民一人当たり1,153円を負担し支えている。

（3）高齢者や身体的機能低下者はドアー&ドアーを望んでいるが、現在運行しているバスではその要望には応えきれていない。

（4）交通空白地域に住む人達や路線バス停が遠距離の人たち又、免許証返上（高齢者人口の0.75%）を考えている人達の交通手段の構築が求められている。

（5）現在実施している地域運営の福祉バスそしてデマンド型乗合タクシーの運行実態は会員の確保・運転手の確保・利用者の増加等、それぞれ課題を抱えている。

３．今後の検討課題（第六回検討委員会以降の検討事項）

（1）現行運行しているバス路線は市税を投入しても存続させていくのが良いか。（路線の増減・運行本数・運行経路・運賃制度・支線は等）
（2）単位まちづくり協議会による福祉バスシステムを複数のまちづくり協議会による運営形態となる仕組みづくりは考えられないだろうか。
（3）将来的発展をめざし、運送業者との協働による広域的（中学校区）コミニティバスとして運行し、幹線運行バスと接続する仕組みは考えられないだろうか。
（4）当面現行制度を存続させ、まちづくり協議会が「福祉バス導入かデマンド型乗合タクシー導入か。また、単位地区か複数地区か。」選択巾を持たせる。
（5）中学校区単位による学園化構想の将来像を描くとき、幼児、学童・生徒達の通学バス問題を見据えた交通体系の検討も必要である。
（6）現行福祉バス運行経費補助金制度の見直しが必要となっている。（公共交通空白地域には90万円・機能不足地域には30万円の補助金制度）

参考資料

１．高齢者の運転免許証自主返納の状況

警察署	26年	27年	28年8月末	計
掛川警察署管内	175	208	184	567
菊川警察署管内	148	213	166	527
袋井警察署管内	198	213	154	565
磐田警察署管内	312	386	312	1,010
島田警察署管内	234	277	206	717
藤枝警察署管内	408	482	353	1,243
焼津警察署管内	402	479	358	1,239
静岡市警察管内	1,944	2,371	1,660	5,975
浜松市警察管内	1,612	1,887	1,362	4,861
静岡県警総計	9,011	11,118	8,019	28,148

２．掛川市内の年代別交通事故発生件数

	24年		25年		26年	
	件数	構成率　%	件数	構成率%	件数	構成率%
19～29歳	271	29.2	263	29	268	29
30歳代	168	18.1	136	15	156	16.9
40歳代	127	13.7	153	16.8	127	13.8
50歳代	117	12.6	103	11.3	125	13.5
60～64歳	65	7	76	8.3	77	8.3
65歳以上	180	19.4	178	19.6	171	18.5
計	928	100	909	100	924	100
死者	10	1.078	10	1.1	6	0.649

子ども・子育て支援特別委員会
中間報告

設置理由

子ども医療費をはじめとする子ども・子育て支援施策について、広域的な見地から調査研究を行うため

背　景

人口減少、少子化が加速している。そのため、それぞれの市町で競って補助金、無料化で子ども・子育てを支援している。財源に限界がある。

財　源

限りある中で、子どもを増やす取り組みへの予算を思い切って増額。
高齢者への予算を少し減らしてでも取り組む覚悟が必要

これまでの取り組みの経過

テーマ　「保育士の人材確保および広域的な採用について」

掛川市も子ども・子育て支援の施策や事業を数多く展開しています。

待機児童ゼロが当たり前　→　掛川は大丈夫か？

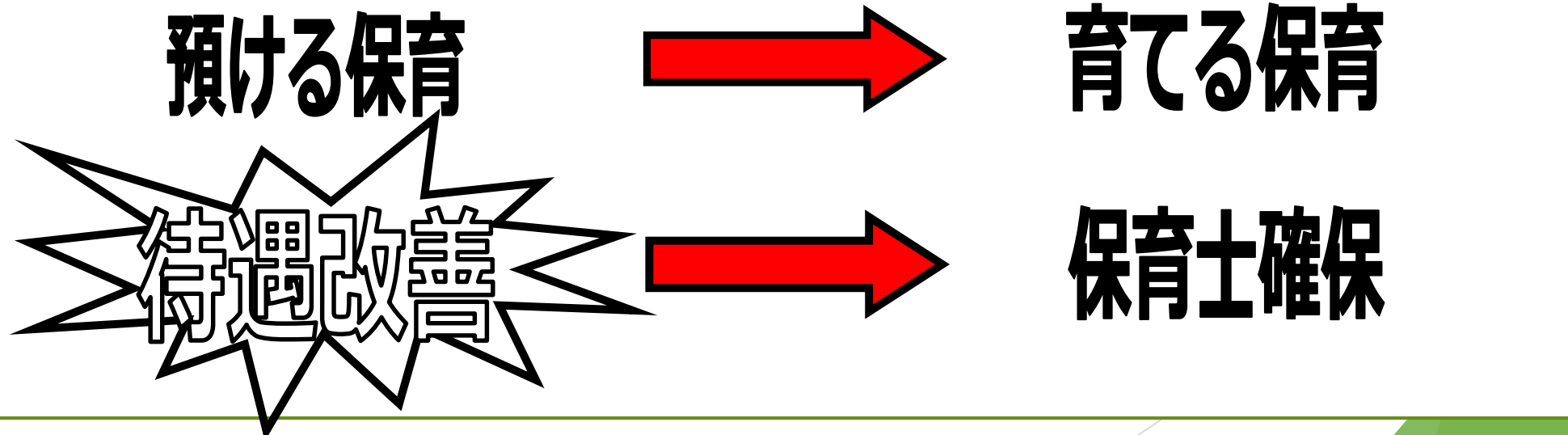
保育園を造ればOKか？　→　問題解決にはならない

保育士の確保ができない　→全国的にも近隣市においても

掛川市も確保が厳しい　→　大きな課題　　募集に奔走

保育士不足の原因　→　「保育ニーズの急激な増大」「なり手がいない」

「賃金が安い」「事故が心配」「休みが取りにくい」等・・



すぐに取り組めるもの

1．近隣市で広域的に子育て施策の意見交換をする。
2．魅力ある保育士としての人材育成を図るために、広域で連携して研修を実施する。
3．保育士確保のための実態調査や広域的な協力体制をつくるためのネットワーク会議を開催する。

中・長期に取り組めるもの

1．3歳から5歳児の義務教育化を提案し、近隣の市町へも情報発信して、共通の課題として研究、一緒になって県、国へ要望していく。
2．近隣市で共有できる複合施設や遊具のある大型のこども広場をつくる。
3．近隣市で子ども･子育てに関する医療費や補助金等の経費負担の共通化を図る。

課題解決に向けた方針

全国市町共通の
深刻な課題 ⇒ 保育士の人材確保

対策１．広報誌、区長会を通して全市民に保育士不足を発信し、
人材確保に向け声掛けの輪を広げる

対策２．「保育士としての喜びは大きい」 を発信、広報していく
（１）お金には代え難いやりがい
（２）子どもの笑顔で元気になれる
（３）子どもの発達を育てる尊さの体験

現段階における課題

１．他の市町と施策や制度を揃えるのは容易ではない。

（１）施策は市の特色、魅力、個性

（２）横並びと比べ合う風土

２．保育士はいる。

（１）全国では潜在保育士が約７０万人

（２）保育園には特別の支援が必要な園児が増えている → 基準通りの保育士数では現場は崩壊

こんごの展開とスケジュール

「保育士不足」の危機感が議員や一般市民の共通認識の中にほとんどない。議員としても保育士確保に何ができるのか？

今一度考えていきたい。

◎１１月末までに報告書にまとめ、提言していく

◎３歳以上義務教育化の議論の動向に強い関心をもち、議会も議論を深め、周辺の市町に情報を発信して掛川市から連携を呼びかけ、目標達成のために行動していきたい

ご意見をお聞かせください

ご清聴ありがとうございました。

掛川市議会